

岡崎市議会議長 様

支出番号

16

会派名

自民清風会

代表者名

中根 武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和6年3月13日提出

活動年月日	令和5年10月31日（火）～11月2日（木）	
氏名	築瀬 太 荻野秀範 磯部亮次 野本 篤 加藤義幸 野々山雄一郎	
用務先 及び 内容	1 10月31日	用務先 宮城県 栗原市
		内 容 サイクルツーリズム・アドベンチャーツーリズムについて
	2 11月1日	用務先 栃木県 宇都宮市
		内 容 中核市サミット2023 in 宇都宮
	3 11月2日	用務先 栃木県 宇都宮市
		内 容 エネルギーの地産地消「宇都宮ライトパワー」について
備 考		

令和5年10月31日(火) 宮城県栗原市 商工観光部 田園観光課

サイクルツーリズム・アドベンチャーツーリズムについて

同行者 加藤義幸 梁瀬太 荻野秀範 磯部亮次 野本篤

(1) 豊かな自然や歴史、文化等を観光資源として
している栗原市の観光振興の課題

・観光客数の増加に比し宿泊数が伸びていない

・観光客数は伸びているものの現場として
実感できていない→オーバーツーリズム・ゼロ
ドルツーリズムによる受け入れ側の疲弊、
来訪者の自然保護への意識の低下があげら
れる。



(2) ツール・ド・いちほさま

観光振興策として、農業や食文化等の地域資源を活用した「サイクルツーリズム」。

・基本方針

① 地域の魅力を伝えるサイクルイベント→自転車に乗って豊かな田園風景や自然に触れながらサイクリングし、エイドステーションで地元食を食べ、地域の人々と交流を楽しめるイベントとする。

② 地域の人々が連携するサイクルイベント→観光関係者、サイクリスト、農業者が中心となり、広く地域の人々と協力・連携して事業を実施する。

③ 地域の人々にサイクリングの魅力を



伝えるサイクルイベント→子どもや女性にサイクリングに触れる体験コーナー等を設け、サイクルツーリズムへの理解と協力を啓発する機会とする。

〈これまでの実績〉

年度	定員/参加人数	メイン会場 来場者数	スタッフ数	マルシェ店舗数	関係団体数/内協賛 団体	備 考
2018年	100名/175名	約500名	52名	5店舗	43団体/10団体	ファンライド
2019年	200名/267名	約1000名	105名	34店舗	68団体/34団体	ファンライド
2020年	50名/67名	— ※催し無し	24名	0 ※参加者限定のECサイトを稼働予定	10団体/0団体	スタンプラリー形式
2021年	180名/93名	— ※催し無し	24名	0	10団体/0団体	スタンプラリー形式 ※家族参加
2022年	60名/57名	— 各種イベントとの コラボ	24名	0	10団体/0団体	スタンプラリー形式 ※イベントコラボ
2023年	60名/57名	—	24名	37店舗	10団体/0団体	ファンライド、スタンプラリー

・現在、サイクリストフレンドリーな地域として認知され、サイクルイベントが増加、また自転車で地域を回る人々が増加した。サイクリストの中では、栗原市のファンが増加し、大きくはないがもちろん経済効果もあり、地域の緩やかなサイクルツーリズム推進の効果が認められ、以前の観光課題の解決策となる取り組みである。

(3) アドベンチャーツーリズム

アドベンチャーツーリズムとは「アクティビティ・自然・文化体験」の3要素のうち2つ以上で構成される旅行。また旅行者が地域独自の自然や地域のありのままの文化を地域の人々とともに体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を目的とする旅行形態。

・栗原市がアドベンチャーツーリズムを推進する理由

- ① 自然、農林水産資源が溢れ、必要な3要素が全てそろっている。
- ② 資源活用だけでなく、自然や文化が持続していくための「保護」と「活用」を両立させる好循環がある。
- ③ 地域経済が観光で潤うことを重視しており、特に中小事業主を大事にしている。

④ 地域資源への影響に責任を持ち、環境に配慮した観光推進が可能



上記のツアー以外にも、冬期に雪を利用した「スノーハイク」や「イグルー」、水辺でのカヌーや魚つかみ体験、また多種多様な文化体験などアドベンチャー・トラベルとなるメニューが充実。

(4) 栗原市の観光振興が目指す「ありたい姿」

・くりはら田園観光都市の創造～次代につなぐ良好な地域環境づくり

「ありたい姿」が最終的には「市民の幸せ」であり、「観光」分野だけでなく、農林漁業や製造業、地域コミュニティーなどの分野が連携し、「良好な地域環境」をつくるのが大切とする。



所感

岡崎市は、自然豊かな環境と歴史のある様々な文化体験が可能な自治体と考える。自然及び文化財保護の観点から観光活用に賛同できない場合や場所もあるが、地域経済の活性化の目的だけでなく自然保護・文化保護の要素のあるアドベンチャーツーリズムは自然環境を巡る地域との合意形成はしやすいと考える。宿泊施設と食に関しては、岡崎市は戦略的に推進していく必要がある。岡崎市の名産物を食す、またツーリズム体験を通じての食という観点から語るべき物が無いのが現状である。八丁味噌産地でありながら、味噌を使った誰もが知る岡崎名物食はない。また世界水準のホテルや旅館のない本市であり、以前より額田地域に景観になじむ宿泊施設を建設してはという提言はしたが、これといった動きもない。アドベンチャーツーリズムに必要な要素がそろっている岡崎市としては、まずは宿泊施設と食に関する取り組みを推進させ、平行して日帰りプログラムでの自然・文化ツアーを充実させていくことはどうだろうか。早急に戦略的な観光計画の実施を求める。

【同行者の所感】

・栗原市の観光振興を取り巻く課題は、滞在時間が短く観光消費額の伸び悩み、二次交通が貧弱、自然資源へのダメージなどが挙げられている。課題解消を図るため、地方の強み（自然や農林水産資源があふれている、自然や文化が持続していくための「保護」と「活用」を両立させる好循環の実現、ローカル経済の重視等）を活かし、高低差がほとんどない自然を活用したアドベンチャーツーリズムを推進している。

グラベルライドツアー、栗駒山麓ジオトレイル等実施しており、リピーターもそれなりにいるようだ。市の担当者が率先して事業に取り組んでおりその熱意には感服する。大自然の中でのイベントになるのでボランティアスタッフの確保育成も急務のようだ。

本市においても、額田地域の大自然があるので、県内外の観光客にとって魅力あふれるイベント等を創造できれば、地元も活性化されるであろう。

・栗原市でのこの取り組みは、栗駒山の山麓の高原を活かした観光振興とのイメージがあり、本市のオクオカ（額田地区）の取り組みの参考になるのではと興味深く話を伺った。

しかし実際伺うと市内東部の伊豆沼周辺は海拔数メートルの平原が広がっていて、サイクリングには好適な地域であることがわかった。ただし今後は高原地区

を活かしてヒルクライム競技なども考えているなど、高低差を活かした取り組みなどもあり、地域の特性を活かしたアイデアはいくらでも考えられるものであり、本市の取組にも大いに参考になるものであった。

特に印象的であったのは、事業の担当者がサイクリストであり栗原ジオガイドでありと、この取り組みが大好きであるということが伝わってきて、なるほどこの人たちが運営していれば、楽しいアイデアがどんどん生まれてくるのであらうと感心した。

本事業の実施にあたっては、平成20年に策定した「くりはら田園観光都市創造事業」に基づいており、令和4年に策定した「栗原市観光振興ビジョン」にも、この中の5つの基本的な取り組みの1つとしてアドベンチャーツーリズムを配している。

ただ、これまでの田園都市事業での課題は、オーバーツーリズム、ゼロドルツーリズムで地元のプレイヤーたちに恩恵が行き渡らなかったことであるとのこと。これは本市も含め、多くの地域が抱えている課題であるが、そんな中、徐々に意識の高い観光客が増えてきたという変化に気づくとともにそれをチャンスとしたことで、サステナブルツーリズムなどの方向性を打ち出し、2018年に「ツール・ド・いちほさま」の実施につながったとのことである。

もともと、サイクリストに好まれるフィールドであったので、民間の有志団体を中心に行政メンバーも一緒に中核メンバーとして協力し実施した。各地域の自治会の協力も得て、コース上にその地域の名物などを提供するブースを設置するなどタイムトライアルというよりファンライドのイベント競技として実施し、2年目の2019年にはたいへんな盛況となり、このまま行けるかと思った矢先にコロナ禍がはじまり、方向転換を余儀なくされた。

2021年からはスタンプラリー形式としミッションクリア的なゲーム要素を取り入れ、コロナ禍が明けた2023年の今年にはスタンプラリーとファンライドを両面で開催。ガイドライダーも入り、栗原市内の観光案内も含めたイベントとなったとのこと。本市オクオカ地区での開催にも参考になるスタイルであると感じた。資金的な国の支援として、現在は観光庁の予算をメインとしているが、スポーツ庁が4年度に新たに作成したスポーツ振興計画によるスポーツツーリズムの推進も注目しているとのこと。競技性の高いイベントの実施も含め、今後の展開にも注目していきたい。

・従来の栗原市の観光行政には「宿泊客が伸びない」「地域住民の生活や自然環境に悪影響を与える」「観光客が訪れても地元にお金が落ちない」「来訪者の自然保護への意識低下」など多くの課題を抱えていた。

その中で観光振興策として、農業や食文化などの地域資源を生かした「サイクル

ツーリズム」を推進することとした。

6年間「ツール・ド・いちほさま」として開催してきたこのイベントを令和4年に栗原市観光振興ビジョンを策定し基本的な取り組みの中にアドベンチャーツーリズムが位置付けられた。

コロナ感染症の影響で参加者は減少傾向であったが、今後も地元民間団体の有志を中心に開催をしていきたいとのこと。

このイベントではサイクルイベントオンリーではなく豊かな田園風景や地元食を食べ、地域の人と交流を深めることのできる仕掛けが組まれていた。

イベントを継続していくには、いかに地元にお金を落とさせていただくか本市としてもその手法を十分に検討する必要があると思う。

・人口 6.2 万人に対し 805 km²と広大な面積である栗原市の観光政策について説明を受ける。

栗駒国定公園を有し、10 万羽にも及ぶ、マガンの飛来地であり、温泉もある、歴史・自然・文化と多岐にわたる資源豊富な地である。しかしながら、観光客の入込数は伸び悩み、宿泊観光客も減少する中で、スポーツツーリズムに着手した。

「ツール・ド・いちほさま」は、一迫地域を主体とする、90 km～75 km程度のコースを設定し、自然の風景を見ながら、交通量も気にせずに行われるファンライドである。タイムアタックはせず、ゲームなども取り入れながら、どちらかというとサイクリングを楽しませている。

現在は一部地域にて開催される形であるが、今後は市の観光イベントとして拡大していくようである。実際にはタイムレースまで、取り入れると、多くの集客が見込まれる。また、同様に豊かな自然を資源として、アドベンチャーツーリズムにも取り組んでいる。

アドベンチャーツーリズムとは、旅行者が地域独自の自然や地域のありのままの文化を、地域の人々とともに体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を目的とする旅行形態。近年はハードなものより、散策や文化体験などのソフトで簡易なものが主流となっている。特徴として、教育水準の高い富裕層の割合が多く、平均14日の長期滞在をし、アウトドアギアにもこだわる事から、消費額が多く、経済波及効果が高いと言われている。

栗駒山麓ジオトレイル、スノーハイク、イグルー、レイクカヤック、サップ、多様な文化体験とメニューも豊富である。

地方だからこそその優位性をうまく利用し、成果に繋げていると感心した。

本市でも、中山間地域では取り入れるべき視点と感じた。

特にサイクルスポーツは。現在でも地域として行われているが、市民がしっかり認識でき、参加者が増える、そして、経済波及に繋がる取組として、拡大してい

くべきものと思う。

この栗原市にも、数年後再度経過を聞いてみたい。

・自治体の地形や条件をふまえた特性を活かした取り組みであった。

栗原市に限らず、人口減少が進むとともに町の活性化に向けた挑戦をする自治体は多い。栗原市は平地が多く、比較的信号も少なく、山間地や田園などの風景も素晴らしくサイクリングイベントを開催するのには好都合であった。

新たに作っていくのは非常に労力も必要であり、現在あるものを活かした取り組みをするという考え方に共感する。

地域住民を始めとする民間主導に対して行政の立ち位置は申請やPRを行っている。

そもそも、栗原市の観光客は多いが、宿泊するまでには至っていない。また、交通の発達から関東からの観光客も日帰りで終わってしまっており、さらなる工夫が必要だということであった。

課題として、サイクリングイベントには多くのボランティアスタッフの協力が必要となる。確保と養成が急務となる。

このことは、本市にとっても必要な取り組みである。アジア大会の会場に選定されているのは決まっている。ハード整備もさることながらスポーツボランティアに対する取り組みを早々に始めていく必要があることを感じた。

政策調査視察報告書

報告者：築瀬 太

視 察 日	令和5年11月1日	視 察 地	宇都宮市
視 察 内 容	中核市サミット 2023 in 宇都宮		
視 察 者	加藤義幸、築瀬 太、荻野秀範、磯部亮次、野々山雄一郎、野本 篤		

＜中核市サミット

2023 in 宇都宮＞

令和5年11月1日(水)、ライトキューブ宇都宮において、中核市サミット 2023 in 宇都宮が開催された。

中核市の市長・議長などの各市の代表者をはじめ、議員や職員など関係者等約470名が参加し、基調講演とパネルディスカッションが行われた。



未来世代への責任と実践 ～夢や希望がかなう中核市を目指して～

中核市サミット 2023 in 宇都宮

開催スケジュール

開会式 13:00-13:30

- 主催者歓迎挨拶
中核市長会会長 加藤 義幸
- 開催市歓迎挨拶
中核市長会副会長 佐藤 孝一
- 来賓挨拶
群馬県知事 山野 謙
中核市長会幹事長 佐藤 孝一
中核市長会幹事 佐藤 孝一
中核市長会幹事 佐藤 孝一
- 講師・来賓紹介
【基調講演】早稲田大学理工学術院 副学長 磯部 亮次
【コーディネーター】早稲田大学理工学術院 教授 石井 大一郎
【コーディネーター】宇都宮大学 地域イノベーション推進教授 菅江 教子
【コーディネーター】早稲田大学理工学術院 准教授 林 泰弘
【コーディネーター】早稲田大学理工学術院 准教授 森本 卓倫
- 役員市長紹介

基調講演 13:30-14:30

未来世代に向けた交通と都市計画
【講師】早稲田大学理工学術院 副学長 磯部 亮次

パネルディスカッション 14:30-16:30

第1会場 子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり
【コーディネーター】早稲田大学 地域イノベーション推進教授 石井 大一郎
【コーディネーター】宇都宮大学 地域イノベーション推進教授 菅江 教子
【パネリスト】いわき市長、坂本市長、豊中市長

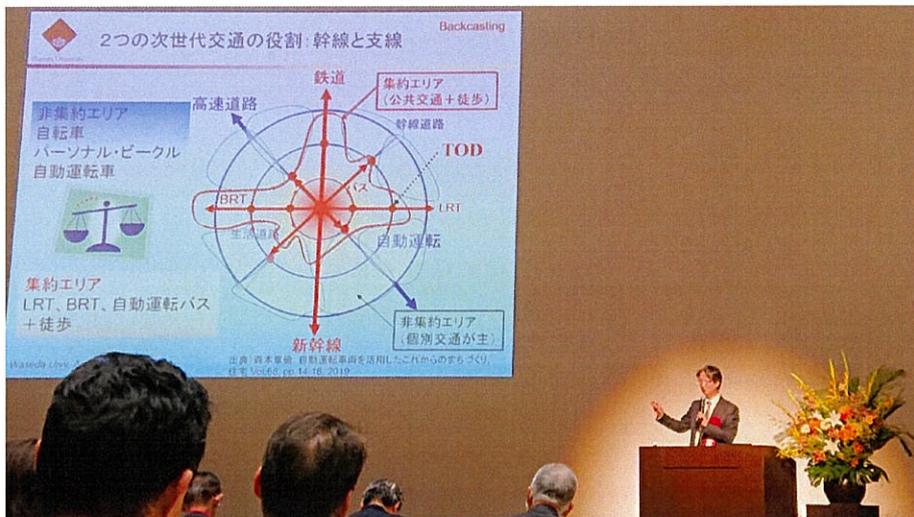
第2会場 脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり
【コーディネーター】早稲田大学理工学術院 准教授 林 泰弘
【コーディネーター】早稲田大学理工学術院 准教授 森本 卓倫
【パネリスト】岡崎市長、奈良市長、松江市長、宇都宮市長

全体会議・閉会式 16:25-17:30

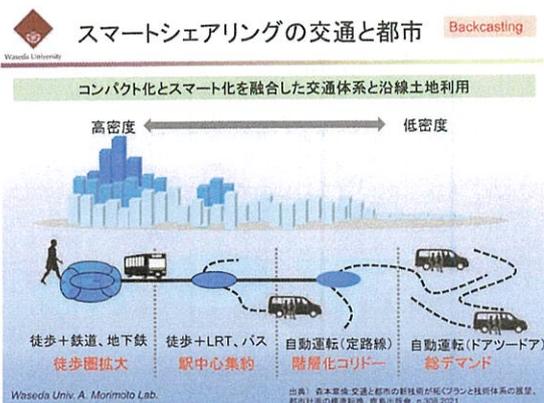
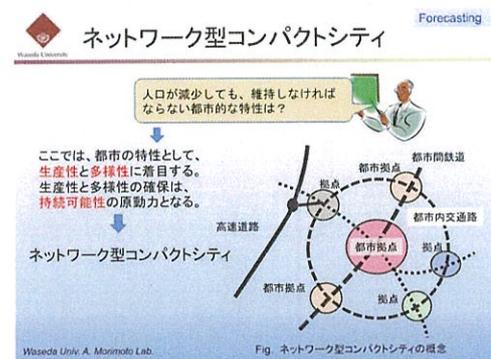
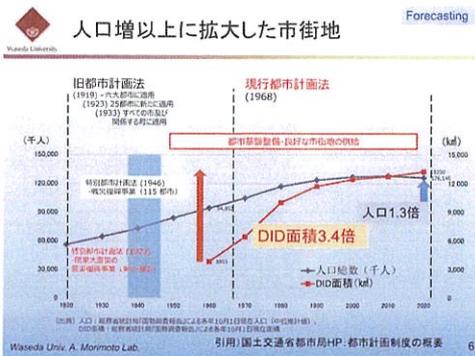
- コーディネーターによるパネルディスカッションの報告 等
- サミット宣言 (17:12:00、17:16:00、17:21:00)
- 次回開催市挨拶 中核市長会 佐藤 孝一
- 閉会挨拶 中核市長会会長 加藤 義幸

○基調講演: 未来世代に向けた交通と都市計画

講師 早稲田大学 理工学術院
創造理工学部
教授 森本 章倫 氏



未来を考える上での視点として、未来世代に向けた交通と都市計画において、現在は人口増以上に拡大した市街地の維持管理が大きな課題になっている。そこで、コンパクトシティの提唱がされたが、人口が減少しても、維持しなければならない都市的な特性を考慮するとネットワーク型のコンパクトシティの概念が必要である。人と人、人と場所やモノを繋ぐネットワークにおいてLRT等の Mobility as a service の活用が効果的であり、LRT導入による将来人口分布と LRT が導入されない未来との比較し、LRTを中心とした未来のまちづくりについて説明があった。



○パネルディスカッション:

パネルディスカッション第1会場

テーマ: 子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり

コーディネーター: 宇都宮大学 地域デザイン科学部 准教授 石井 大一郎 様

コメンテーター: 宇都宮共和大学 子ども生活学部 教授 蟹江 教子 様

パネリスト: 内田広之いわき市長・柴橋正直岐阜市長・長内繁樹豊中市長

我が国では、総人口が 2008 年をピークに減少を続ける中、2022 年の出生数が初めて 80 万人を下回るなど、人口減少・人口構造の変化が進んでおり、将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくためには、少子化に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりに地域や企業など、社会全体で取り組んでいく必要がある。

また、全国的に児童虐待相談の件数が過去最多となるなど、子どもを取り巻く環境が深刻化するとともに、子どもの貧困やヤングケアラー等の子どもや子育て家庭が抱える問題が多様化、複雑化している。

本パネルディスカッションでは、人口減少対策としての子育て環境の充実や、子どもの健全育成、児童虐待防止などの子どもの権利の保障等の観点から、どのように子どもを守っていくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論を深めることができた。



パネルディスカッション第2会場

テーマ: 脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり

コーディネーター: 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 教授 林 泰弘 様

コメンテーター: 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授 森本 章倫 様

パネリスト:

中根康浩岡崎市長・仲川げん奈良市長・上定昭仁松江市長・佐藤栄一宇都宮市長

現在、気候変動により激甚化・頻発化する自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、2015 年の SDGs やパリ協定の採択等を受け、国際的に環境・エネルギー問題に対する関心が高まっている。

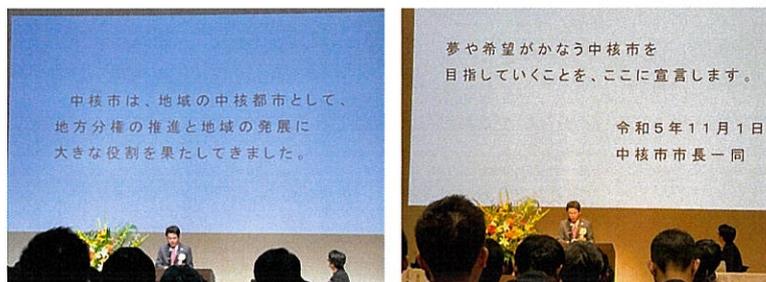
このような時代潮流を踏まえ、日常生活や社会経済活動等における脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギーを積極的に創出・利用するほか、二酸化炭素排出量に大きく影響を与え続ける都市・地域構造や社会経済システムを脱炭素社会にふさわしいものに変革していく必要がある。

本パネルディスカッションでは、日常生活等における脱炭素化から都市・地域構造の変革などの観点から、どのように脱炭素化を推進していくのか、各中核市の事例発表を基に未来世代につなぐまちづくりについて議論がされた。



○全体会議

- ・パネルディスカッション報告
- ・中核市サミット宣言採択
- ・閉会行事



パネルディスカッションの後、全体会議が行われ、コーディネーターによるパネルディスカッションの報告があり、各会場での議論の要旨を全体で共有され、最後に以下の通りの「中核市サミット 宇都宮 宣言 2023」採択されました。

中核市サミット 宇都宮 宣言 2023

中核市は、地域の中核都市として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容、脱炭素社会構築の社会的要請の高まりなどにより、社会・経済環境は急速に変化し続け、社会課題・行政課題がますます複雑化・多様化する中、私たち中核市は、50年先、100年先に生きる「未来世代」への責任を果たすため、先代から引き継いできた家族や地域の絆、人々の営みはもちろんのこと、長い時間をかけ磨き上げられてきた文化や地域資源、安全・安心・便利な生活を支えるために築いてきた都市の基盤などを、政策・施策の実践によりつないでいくことが求められています。

本サミットでは、「未来世代への責任と実践 ～夢や希望がかなう 中核市を目指し～」をテーマに、「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」「脱炭素化で『未来世代につなぐ』まちづくり」に焦点を当てて議論を行い、次のとおり、全国の中核市が連携して取り組むこととしました。

1 人口減少・人口構造の変化が進む中、私たち中核市は、将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくため、子育てしやすい環境づくりや、子どもの健全育成、子どもの権利の保障などの取組により、「子どもを守り『未来世代につなぐ』まちづくり」を推進してまいります。

2 気候変動による自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中、私たち中核市は、日常生活や社会経済活動等における脱炭素化を進めるため、環境・エネルギー問題に対応した取組などにより、「脱炭素化で『未来世代につなぐ』まちづくり」を推進してまいります。

中核市62市の人口は約2,275万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は、今後もより一層大きくなっていきます。

私たち中核市は、未来世代への責任を果たすため、それぞれの地域の特性を生かしながら、政策・施策を実践することにより、持続可能なまちづくりを推進することで、夢や希望がかなう中核市を目指していくことを、ここに宣言します。

令和5年11月1日
中核市市長一同

所感

第一会場では「こどもを守り、未来世代に繋ぐまちづくり」をテーマとしてパネルディスカッションが行われた。

主にこどもの権利という観点で議論が始まり、3市の市長さんからそれぞれ報告があり、それを基に意見交換が行われた。

豊中市では、子育てと仕事の両立を望んでいる人たちが多くなってきているが、産みただけの子供の数を産めていないという調査の結果から、改めて子育ての社会化という点から、特に切れ目のない支援というところに注目したとのこと。

子育てにかかる各種制度を整備運営してスムーズに移行していく、子育て世代に選択されるまちになっていくんだという明確な自治体経営のビジョンと、予算も豊富に投入していただくの強い意気込みと覚悟を持っている点が印象に残った。

次に、岐阜市は「子どもファースト」。学びの多様化学校ということで、草潤中学校の先駆的な取り組みについて報告があった。キーワードは、生徒が学校に合わせるのではなく、学校が生徒1人1人に合わせるということで、担任も子供たちが選ぶなど、子どもファーストの考え方がとても伝わってきた。

いわき市はヤングケアラーの問題について、たいへん力を入れてくれてるということが理解できた。ヤングケアラーについては、まだまだ地域も子供たち自身も自覚がないことが多く、顕在化されてない潜在ニーズにどう拾い上げるかということを我々が政策的にもどんどん広げていく必要があるだろうと感じた。

また、全体を通じて、コメンテーターの高見氏からは、各機関などの横の連携についてはできつつあるが、子どもを巡る問題は、就学前から、小・中・高校といった時間軸の中で支援の継続など、縦の連携についてこれからもっと配慮していく必要があるだろうという言葉があり印象的であった。

【同行者の所感】

加藤 未来世代に向けた交通と都市計画について、宇都宮市ではLRT(ライトレールトランジット)を2023年夏に本格運行を始めた。乗車してみて気づいたことは、市中心部にとどまらず、郊外にまで伸ばしており、駅には駐車場があり、パーク&ライドが実践されている。また駅周辺の開発も今後進む様でまさに未来世代に向けた都市計画を着実に実践している。LRTの運行には、すべて地域電力会社で生産された再生可能エネルギーが使われており、環境にもやさしい取り組みだ。本市において、宇都宮市のまねをすることは不可能に近いと思うが、本市に見合った、環境にやさしい交通網の整備が重要と考える。

・パネルディスカッションの第1会場では、【子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり】について3自治体の発表があった。

近年岡崎市でも問題となっている不登校問題であるが、岐阜市の事例について記述してみたい。

岐阜市の政策方針として子どもファーストを掲げ不登校対策を推進している。

学びの多様化学校として不登校特例校の「草潤中学校」を令和3.4年に開校している。全校生徒は40名で、特徴は①特別な教育課程、②ハイブリット授業、③選択可能なカリキュラム、④校則や制服のない自由な校風、⑤カウンセリング・ソーシャルスキル、⑥セルフデザイン、⑦産学ブースによる学びこれらにより「自己肯定感を育みながらその子らしく成長、自立へ」を目指し進められている。

学校のコンセプトは「学校らしくない学校」として「生徒が選ぶ登校時刻」・「生徒が選ぶ時間割」・「生徒が選ぶ担任の先生」・「生徒が作る規則」など学校が一人ひとりの生徒に合わせることでしている。

本市においてもF組、S組など教育現場で必要と考える対応をしているが、これらは構内にある教室の一部を使い設置しているが、岐阜市の場合分教室ではなく単独校として運営している。

単独校が本当にいいのか今後の結果であると思うが、市の「やる気」を感じる。

・①松江市について

松江市の企業との連携による脱炭素化への取り組み方は必要である。JR や観光協会とも連携し、「カーボンニュートラルによる持続可能な国際文化観光都市・松江の実現」としている。

出雲地方に引き継がれる環境意識として、1300年前の奈良時代ではたたら製鉄や循環型農業、江戸時代では使い回し文化があり松江城の城下町では「古着」「古紙」「ごみ」などの売買やりサイクルが盛んだった、そして現在「いいもの」を大切にす文化があるという。岡崎市においても「もったいない文化」はあり、カーボンニュートラルの実現に歴史文化からコンセプトを決定することは市民一人一人に伝わりやすいと考える。

②岡崎市について

内容・取り組みに関しては割愛する。

③奈良市について

産業別エネルギー消費量の分析から、奈良市の現状は製造業関係が少なく観光関連産業が多い。大きな事業所が少ないため脱炭素の取り組みも複雑になる。今後の取り組みとして、ゴミ処理施設の新設に伴い、処理施設から出るエネルギー(電気・熱)を活用したまちづくりを検討。

岡崎市のゴミ処理施設も大きなエネルギーを生み出しているが、今後さらなるゴミ減量の環境対策とあわせて考えるため、エネルギー供給量が減少する可能性もある。限りある資源としてのリサイクルの考え方は賛成するが、リサイクル過程で脱炭素への取り組みが行われているか調査する必要性を感じる。

④宇都宮市について

LRT 車両ライトラインへ宇都宮ライトパワーから地域由来の再エネを100%供給している事、またさらに自動車からライトラインへの乗り換えも含めると年間9000トンのCO2削減となる事例は非常に分かりやすい。駅から市街地を経由して大学・高校そして工業団地へのルートは「住む」「働く」「学ぶ」をつなぐルートであり、まちづくりとして優れた事案と考える。

岡崎市においても要望したい事例ではあるが、スケールの大きさに圧倒される。

岡崎市には、脱炭素への取り組みとまちづくりの取り組みを総合的に考えて施策を実施しなければならないという提言は続けていく。

・■基調講演

中核市として次世代につなげていく都市計画やまちづくりの構想を学ぶ。

コンパクトシティ+ネットワーク構想を改めて考えるきっかけとなった。広がり続けたまちのインフラの維持は人口減少によって財政的にも困難である。また、市街地における空洞化から発生する空き家対策も考えていかななくてはならない。

各自治体の事情は様々であることから、コンパクトシティとしてどのエリアを選定すべきか、また、外れてしまったエリアの文化などをどのようにケアすべきかと考える。

エリアとエリアを結ぶ交通手段が必要とされるが、今回、宇都宮市で稼働が始まった地域で賄われる電力で運営されているLRTの取り組みに感心した。環境も考慮されたエネルギー運用に驚くものであった。

デジタルやエネルギー、環境といった持続可能かつ最新テクノロジーを融合させた次世代の理想とするまちの姿の絵を描くことが大切であると理解した。そして、そこからのバックキャストによる何を考え、何をするのかという行動も重要であるということ学んだ。

■パネルディスカッション

第2会場の『脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり』に参加した。

地球温暖化や気候変動による課題は待ったなしの状況で中核市として、また、脱炭素先行地域として環境省に選定された市の取り組み事例が発表された。本市もパネラーとして発表した。

省エネ家電や LED 照明の推進をはじめ、公共施設や民間施設に太陽光パネルや蓄電池の設置を促進、ごみ処理施設での発電といった市域全体から電力を地域電力会社に集め、その電力で公共交通を稼働させて「ゼロカーボンムーブ」を巻き起こしていくという活用の未来をしっかりと描いて取り組みを進めていく必要性が重要なことと理解した。

環境課題に対する取り組みは「やらなきゃいけない」ではなく「やるしかない」という本市の意気込みに期待をする。

・「基調講演」

少子化人口減少社会へ向かうという中で未来の都市空間を考えると、課題が見えてくる。

①広がりすぎた市街地②人口減少スピードの地域格差。それは財政に直結する。さらに、昨今の自然災害対応。この課題を解決していくのに、コンパクトシティ政策が必要となる。既に各市においては、都市マスタープランに反映されているが、実現には格差がおこっている。次世代型のモビリティの活用と合わせ、幹線強化、拠点の明確化をして、地域によって必要になる交通手段は変わる。更に、ゼロエネに対する意識の向上と、コロナによる人の動きの低下化により、まちの在り方は変化をすべき時に来ていると私も感じた。

今後のビックデータ活用は、評価としてだけでなく、街の構造を変えていく上で、エビデンスとして、使えるようにならないといけないと理解した。例えば、10 年単位で水道代の支払いの無い住宅は、ほぼ空家である。そして、不払いの期間が、空き家期間とほぼ断定ができる。特措法によって対処することで、街の価値も上げられるという事である。

また、デジタルと同様に今後席卷するのが仮想空間であるそう。サイバー空間とフィジカル空間の統合化にかかわる課題をしっかり把握し、対応していかなければならない。

人は動かないが、物は動き、その量は増加している。物流手法の解決が街の交通計画の進化に繋がる。

今後は、「ここだけ」というポイントによる計画は無いと感じた。総合的な計画とその展開手法、そこに介在する実際のアイテム。全てが、未来の都市経営に直結する。

来てよし、見てよし、住んでよし、と言える未来像を能動的に想像していかなければ、人口減少と地域経済の縮小、財政の縮小に歯止めがかけられない。

持続可能な都市経営に繋げていくための努力を更にギアを上げて取り組むべきと感じさせられた。

「パネルディスカッション」

日常生活等における脱炭素化から都市・地域構造の変革などの観点から、どのように脱炭素化を推進していくのかを論じる場。それぞれの市から現在進めている施策について発表があった。どの市も道半ばである事は致し方ない。その中で、今回の開催地である宇都宮は突出して、まちづくりが進んでいると感じた。LRT の整備がとても大きな進化を与えたと言える。脱炭素化、コンパクトシティ、持続可能な都市経営と、全てを包括した推進が望める起爆剤となった。更に、脱炭素化では、地域新電力会社を設立し、再エネによる電気供給事業に着手する中で、既に LRT については、全て再エネで賄っている。という構図をしっかりと作った。即ち、LRT に乗るだけでエコであるという事になる。市民にも大変理解しやすい構図であり、この構図が個人の価値において、サイクリズム推進に繋がり、ウォークアブルに繋がり、グリスロに繋がり、EV に繋がると感じた。

本市において、愛環でも、駅ごとに駐車場を併設し、車両の時間当たりの本数を増やすことで、自動車の交通量を減らすことができるかもしれないと思いました。

モノレールや LRT を南北に走らせることにより、バス路線を変更することが可能であり、バスの運行量を減らすことができる。更に車両小さくして、EV バスとして、地域の循環バスとして走らせると交通難民は減ると考えられる。

ある姿を当たり前とせず、観念を捨てて考えてみるのが、今だから大変必要と感じた。

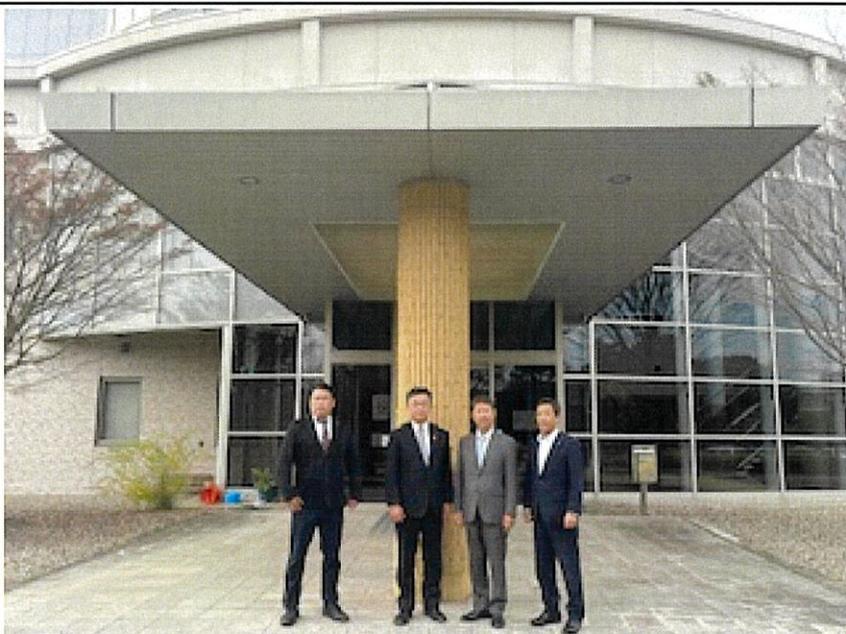
政策調査視察報告書

報告者：磯部 亮次

視 察 日	令和 5 年 11 月 2 日 (木)
視 察 内 容	宇都宮市：エネルギーの地産地消「宇都宮ライトパワー」について
視 察 者	築瀬 太 荻野 秀範 野本 篤 磯部 亮次

[宇都宮市の位置と地勢]

宇都宮市(うつのみやし)は、栃木県の中部に位置する市。栃木県の県庁所在地及び人口が最大の市で、中核市に指定されている。北関東で最も人口が多い市で、首都圏の市としても 10 位の人口を擁する(「日本の市の人口順位」参照)。周辺市町を含め宇都宮都市圏を構成する。1896 年(明治 29 年)市制施行。



拠点形成に向けた取組として、JR 宇都宮駅東口地区の整備を行い、令和 3 年、4 年で 5 つの施設が開業、供用開始された。また、令和 5 年には、工業団地へ向かう渋滞対策として、LRT を導入した。バス路線の再編、地域内交通の導入、共通して使える IC カードを導入し、交通網の再編と利便性の向上に努めている。

面積は 416.85k m²、人口は 513,193 人である。

[地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進について概要]

宇都宮市は、「ゼロカーボンシティ宣言」をし、「脱炭素先行地域」「SDG's 未来都市」に選定されている。本市とよく似た都市づくりを目指している。実現に向けては、CO2 排出量において市民が 85 万 t 減(60%減)、事業者が 110 万 t 減(45%減)、行政が 8.4 万 t 減(75%減)を目標に 2030 年までに 2013 年度比 50%の削減達成のためのロードマップを持っている。今回の視察はその具体的取組について調査した。





市の焼却施設である、「クリーンパーク茂原」における発電した電力と、家庭用太陽光発電、市内メガソーラなどから調達した電力を、公共施設、LRT、市内事業者に売電する、地域新電力「宇都宮ライトパワー」を設立して、脱炭素を目指す。卒FITのタイミングでもあり、「宇都宮ライトパワー」では、家庭用卒FIT太陽光発電の買取を実施。脱炭素に向けた市民意識醸成にも成果があるせいか、

家庭用太陽光発電施設の新規導入容量は中核市1位を誇る。

「宇都宮ライトパワー」では、市内需要の少ない夜間余剰電力は市外へ売電し、日中の不足分は市外発電施設から調達している。年間取扱電力量は56,000MWであり、その内、34,000MWhを公共施設で、4,200MWh(再エネ)をLRT、残りを市内事業者、その他市有施設、18,000MWh(夜間余剰分)を売電している。

こうした成果を数値化して、市民に告知していくことで、更なる成果に結び付けている。

[プロジェクトの経過・成果]

事業効果 ※ 会社設立当初の想定

環境	<ul style="list-style-type: none"> ●宇都宮市の事務事業によるCO2排出量を、年間約11,000t-CO2削減できる。 ●市内の家庭の卒FIT電源を調達することで、再エネの維持につながる。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ●会社の純利益は、年間約1,000～2,000万円、脱炭素化に資する事業など地域に還元する。 ●SDGs・RE100など、産業界で再エネシフトの機運が盛り上がる中、「環境に配慮した都市」として国内外にPRすることができ、産業立地で有利になる。
新電力 (出資者)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域新電力の運営を担う事業者にとっては、市のリソースを活用することで安定した事業展開が可能となる。また、自社のリソースを活用した事業展開も可能
LRT (公共交通)	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー・未利用エネルギー由来の電気です走る「ゼロカーボン・トランスポート」としてブランディングすることができる。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ●市有施設の電力料金を、年間約500万円削減できる（現行▲1%で見込む） ●クリーンパーク茂原の売電収入が、年間約1,500万円増加する。

表で見ると、一連の成果の想定をされていたが、成果として、実際に想定通りに進んでいるようである。

[感想・岡崎市への反映]

自己完結型の事業であるが、制度設計がしっかりされていると感じた。卒 FIT の家庭用太陽光発電を地域新電力会社で再度 FIT していくのも、良い方法と感じる。



何よりも、LRT が再生エネルギーによって動いているということは、利用者にとってもカーボンニュートラルについて、体感していることになり、正に未来型の都市づくりとして、意識にも浸透していくと感じた。LRT を軸に交通網を再編し、公共交通の利用しやすい仕組みに結び付けていく。交通網は、大小様々な方法でよいので、時間的にも、空間的にも繋がっている事が大切である。

また、古いインフラや公共施設なども、環境を考える観点からも、再生すべきであり、環境に良い部材を使った建造物で、エネルギー代謝を考慮した電気や水回り設備に、時代の最先端を見せていく必要性も大切に感じる。

現在の宇都宮市の取組は、市民にもよく伝わる、理想的な取り組みであると感じた。



【同行者の所感】

・ネットワーク型コンパクトシティ、スーパースマートシティによる持続可能なまちづくりについて、昨日の中核市サミットでの佐藤市長からの報告に引き続き、先進の宇都宮市の取組を伺った。

ごみ焼却場であるクリーンパーク茂原で発電した電気を、地域新電力会社宇都宮ライトパワー社を通じて、宇都宮ライトライン（LRT）はじめ公共施設等へ供給する取り組みである。

このスキームは本市のさくら電力によるゼロカーボン事業と同様のものであるが、LRTへ地域（市内）由来の再生可能エネルギー100%で電力供給する、世界に類を見ないゼロカーボントランスポートで未来へつなぐネットワーク型コンパクトシティを実現するというビジョンは、市民にもわかりやすく理解を得やすいものであると感じた。

本市を含め多くの脱炭素の取組は、効果がわかりにくいのが課題となっているが、目に見えないCO₂や電気エネルギーを目に見えるLRTとして、乗車し利用できる形で提供することで、巨額な財政出動を必要とするまちづくりのビッグプロジェクトも、市民の多くの方が実感として理解を得られるよう進めてきた宇都宮市の手法は、今後のまちづくりにおけるたいへん素晴らしい事例であると感じた。

・宇都宮市の脱炭素化に向けての課題として、①地域の再エネが地域の脱炭素化に貢献していない②再エネ発電が縮小の可能性③LRT導入をきっかけとしたさらなる脱炭素化を掲げ、地域新電力会社「宇都宮ライトパワー株式会社」を設立し、ごみ処理施設や家庭用太陽光発電、市内メガソーラから電力調達を行い、供給先として市内公共施設や市内事業者、LRTへ電力の小売りを行っている。

その中で特記したいのは、地域由来の再生可能エネルギー100%で走行するLRTである。

自家用車からの乗り換えで、一般家庭の1,600世帯分、年間最大9,000トンのCO₂削減となっている。

本市もCO₂削減に努力をしているところであるが、市民が協力しようと思えるシステムを構築する必要があり、市民が努力しないと結果が出ないというシステムは非常に消極的であり、今後進めていくにはこの点を検討する必要がある。

・市内の太陽光発電や焼却ごみ処理施設などの地域由来の再生可能エネルギーを地域新電力事業者「ライトパワー」として市内へ電気の供給をしている。

まさに電力の地産地消であり、二酸化炭素の排出量の削減と地域経済の活性化を図り、環境未来都市の実現を目指している。

本市にも地域電力事業者として「岡崎さくら電力」がある。電力の地産地消という体制的なものに大きな違いはないと考える。

また、焼却ごみ処理施設の発電効率については、施設内を視察した結果、本市の方が上回っていることが確認できた。

ただし、取り組みに対する市民の認知度が大きく違うと考える。それは、地産地消された電力を使用してLRTをはじめとする市民が利用する公共交通に活かされており実感しているのである。

また、こうした取り組みが市民のシビックプライドにつながっているのが大きな成果ではないかと強く感じ、参考にしていくべき取り組みと考える。